

## 東京大学 大学院医学系研究科 特任研究員（特定有期雇用教職員）募集要項

職名及び人数	特任研究員(常勤 1 名)
契約期間	2025 年 4 月 1 日以降なるべく早く(応相談) ～ 2026 年 3 月 31 日
更新の有無	更新する場合があります。 更新する場合は 1 年ごとに行うが、更新回数は 2 回、在職できる期間は 2028 年 3 月 31 日を限度とする。(その後、予算などの状況に応じて、再採用となる可能性は有) 更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ判断する。
試用期間	採用された日から 14 日間
就業場所	大学院医学系研究科生体情報学分野（東京都文京区本郷 7 - 3 - 1） 変更の範囲：原則同一部局内
業務内容	本グループ内で推進する、細胞外小胞や細胞間コミュニケーションの理解や操作を可能とする合成生物学的手法の開発に関する研究に従事。プロジェクト内容に関しては応相談。(採用後の学振 PD 応募(推奨)などについても応相談) 変更の範囲：配置換、兼務及び出向を命じることがある。
就業時間	専門業務型裁量労働制により、1 日 7 時間 45 分勤務したものとみなされる。
休日	土・日、祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）
休暇	年次有給休暇、特別休暇 等
賃金等	年俸制を適用し、資格、能力、経験等に応じて決定する。学位取得直後の場合、通常学振 PD に準ずる金額（月額 36 万円程度）を想定。通勤手当あり（原則 55,000 円／月まで）。
加入保険	法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入
応募資格	1) 博士の学位を有する者（見込み可）。 2) 分子生物学/生化学実験（DNA, RNA 分析, プラスミド構築, 細胞実験等）の十分な経験がある者。CRISPR screening の経験, 動物実験の経験, プログラミングスキル (Python) などがあるとなお可(いずれも必須ではない)。 3) 新しい合成生物学的手法の開発に、熱意をもって主体的に取り組む意思のある者。また、研究室内の学生と協調的にプロジェクトを推進できるもの。なお、当分野では、機能性小分子/タンパク質を利用したケミカルバイオロジー研究も多数遂行されており、このような分野における知識を得たい方も歓迎します。
提出書類	1) 東京大学統一履歴書（以下の URL からダウンロードし作成すること。） <a href="https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html">https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html</a> 2) 研究業績リスト（原著論文、学位論文、総説、学会発表など）および研究への抱負(書式自由) 3) 応募者に対する意見を伺える方 1 名の氏名と連絡先
提出方法	上記書類の電子ファイルを以下のメールアドレスに送付下さい。興味のある方は先に

	<p>DM で問い合わせさせて頂いてもかまいません。</p> <p>E-mail : kojima[at]m.u-tokyo.ac.jp ([at]を@に変えてください)</p> <p>東京大学大学院医学系研究科 生体情報学分野 准教授 小嶋良輔</p>
応募締切	<p>2025 年 2 月 28 日まで。ただし、2025 年度初頭からの採用希望者に関しては、2025 年 2 月 3 日（月）必着（早めにご連絡ください）。書類選考の上、合格者に対し面接を実施。（適任者が決まり次第締め切ります。期日までに採用者が決まらない場合には、その後も随時選考予定）</p>
問い合わせ先	<p>〒113－0033 東京都文京区本郷 7 - 3 - 1</p> <p>大学院医学系研究科生体物理医学専攻生体情報学分野 担当：小嶋良輔</p> <p>TEL: 03-5841-3568 e-mail: kojima[at]m.u-tokyo.ac.jp</p> <p>([at]を@に変えてください)</p>
募集者名称	<p>国立大学法人東京大学</p>
受動喫煙防止措置の状況	<p>敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。</li> <li>・「東京大学男女共同参画加速のための宣言」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。</li> <li>・産前・産後休暇及び育児休業による中断期間分を雇用延長することがある（プロジェクトの状況等による。詳細は応相談）</li> <li>・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要がある。</li> </ul>